

# 第2期 大崎町総合戦略

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2020年3月

目 次

I	基本的な考え方	2
II	第1期大崎町総合戦略の実績	3
III	総合計画と総合戦略との関係	5
IV	対象期間	6
V	国の施策を踏まえた第2期大崎町総合戦略の策定	6
VI	第2期大崎町総合戦略における「SDGs（持続可能な開発目標）」 視点の取り入れについて	10
VII	総合戦略の推進体制	11
VIII	総合戦略策定までの経過	13
IX	第2期大崎町総合戦略の基本目標	15
	《基本目標①》 地域の経済循環を高めるしごとを作り，人材を育成する	16
	《基本目標②》 新しいひとの流れをつくり，受け入れ体制を整える	21
	《基本目標③》 若い世代を中心として，多様性のあるまちをつくる	26
	《基本目標④》 誰もが住み続けられる地域循環型のまちをつくる	32
	(参考資料)	
	地域の実態	37
	2030年のあるべき姿	40
	大崎町SDGs（持続可能な開発目標）推進宣言	41
	大崎町持続可能なまちづくり条例	43
	人口ビジョン	巻末

## I 基本的な考え方

国は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に、2014年9月、まち・ひと・しごと創生法を制定しました。同年12月には、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」とともに、第1期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2015年度から2019年度まで）が策定されています。

本町においても、国のこうした枠組やまち・ひと・しごと創生法の趣旨を踏まえ、少子高齢化と人口減少という危機感を共有しながら、2060年に約1万人の人口を維持するとして「大崎町人口ビジョン」を2015年9月に、同年10月には「大崎町総合戦略」を策定しました。

その後、「まちに安定した雇用をつくる」「“おおさき”への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標とし様々な取り組みを進めてきた結果、

- 1) リサイクルを起点とした取り組みが評価され、ジャパンSDGsアワード副本部長賞受賞及び令和元年度SDGs未来都市への選定
- 2) ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅を中心とした国内外トップアスリートの合宿等交流人口の増加による「陸上競技の聖地づくり」の進展
- 3) 豊富な農畜産物及び特産品を背景とした、ふるさと納税による新たな財源確保

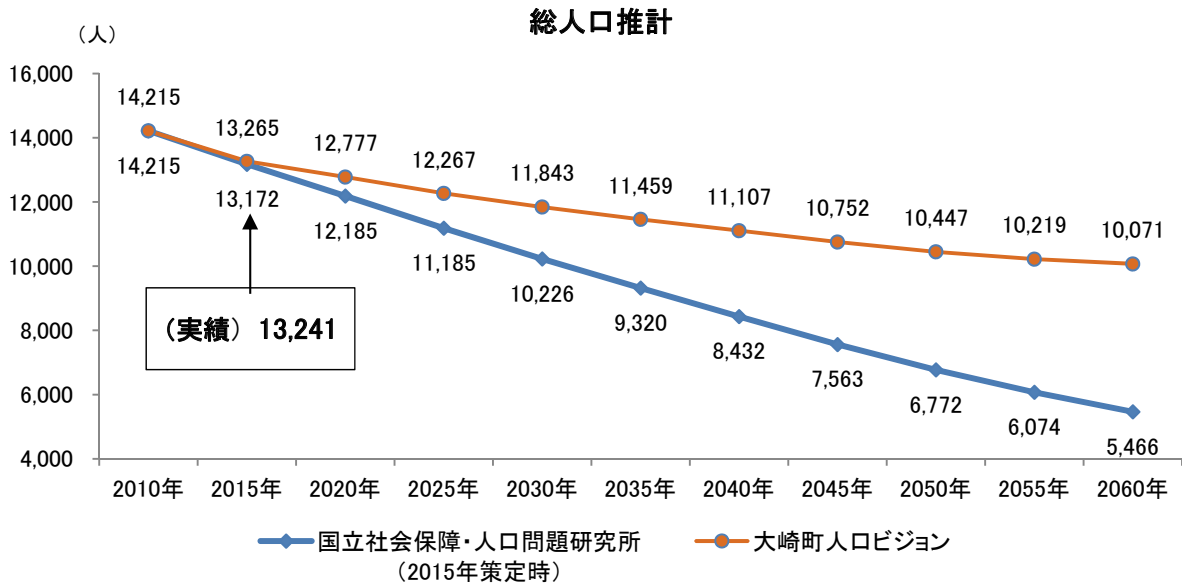
等々の成果が現れています。

第2期「大崎町総合戦略」の策定においては、この5年間で進められてきた施策の検証を行い、国の施策を踏まえながら、また新たに「SDGs（持続可能な開発目標）※」の視点を取り入れ、2020年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を策定し、地方創生に取り組んでまいります。

※ SDGs（持続可能な開発目標）とは

2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標

## Ⅱ 第1期大崎町総合戦略の実績



### 第1期大崎町総合戦略の検証

基本目標	数値目標	実績値 (2020.1月末)	参考
まちに安定した雇用をつくる	5年間で100人の雇用の創出を図ります。	雇用創出数123人	企業立地に伴う新規雇用93人, 新規創業に伴う従業者15人, 新規就農者15人
“おおさき”への新しいひとの流れをつくる	5年後の交流人口を2014年比(37.1万人)20%増加させます。	2014年比 200%	2018年度74.2万人
	5年間で130人以上の社会増を図ります。	社会増減 △343人	達成率 △263.8%
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	5年間の合計特殊出生率1.81ポイント以上を維持します。	1.65ポイント	平成29年データ 大崎町子ども・子育て支援事業計画から
	5年間の出生者数500人を実現します。	出生者数410人	達成率 82.0%
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	5年間で自主防災組織率95%を実現します。	自主防災組織率 95.07%	135自治公民館に自主防災組織設置(142自治公民館のうち)
	光ブロードバンド人口カバー率80%以上を実現します。	83.8%達成	

### 基本目標 1

#### 「まちに安定した雇用をつくる」

企業立地に伴う新規雇用及び新規就農者などが順調に進捗し「5年間で100人の雇用創出」という数値目標を上回りました。

第2期総合戦略においては、新規創業施策等の雇用対策を積極的に展開し、さらなる新規雇用を図る必要があります。

### 基本目標 2

#### 「“おおさき” への新しいひとの流れをつくる」

「道の駅野方あらかの」の供用開始等により、交流人口が増加し、数値目標を上回りました。しかしながら、人口減少社会にあって出生・死亡の差である自然減を補完し、人口水準を維持するために必要な社会増減については、転出が転入を上回る社会減に歯止めがかからず、2020年1月末で4年間で343人の減で、数値目標は未達成となっています。

第2期総合戦略においては、ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅等の利用促進によるさらなる交流人口の増加を図り、また、移住定住施策をさらに積極的に展開し、社会増を図る必要があります。

### 基本目標 3

#### 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

年齢別人口ピラミッドで20～30歳代の幅が狭いびつな形となっている影響から、2020年1月末で出生者数が410人となっており、数値目標である500人の出生者数は未達成となっています。

第2期総合戦略においては、子育て環境等、若い世代を中心とした施策を進める必要があります。

### 基本目標 4

#### 「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する」

各自治公民館の防災意識の高まりなどから、自主防災組織率が95%を超え、数値目標を達成しています。また、光ブロードバンド人口カバー率も83.8%と数値目標を達成しています。

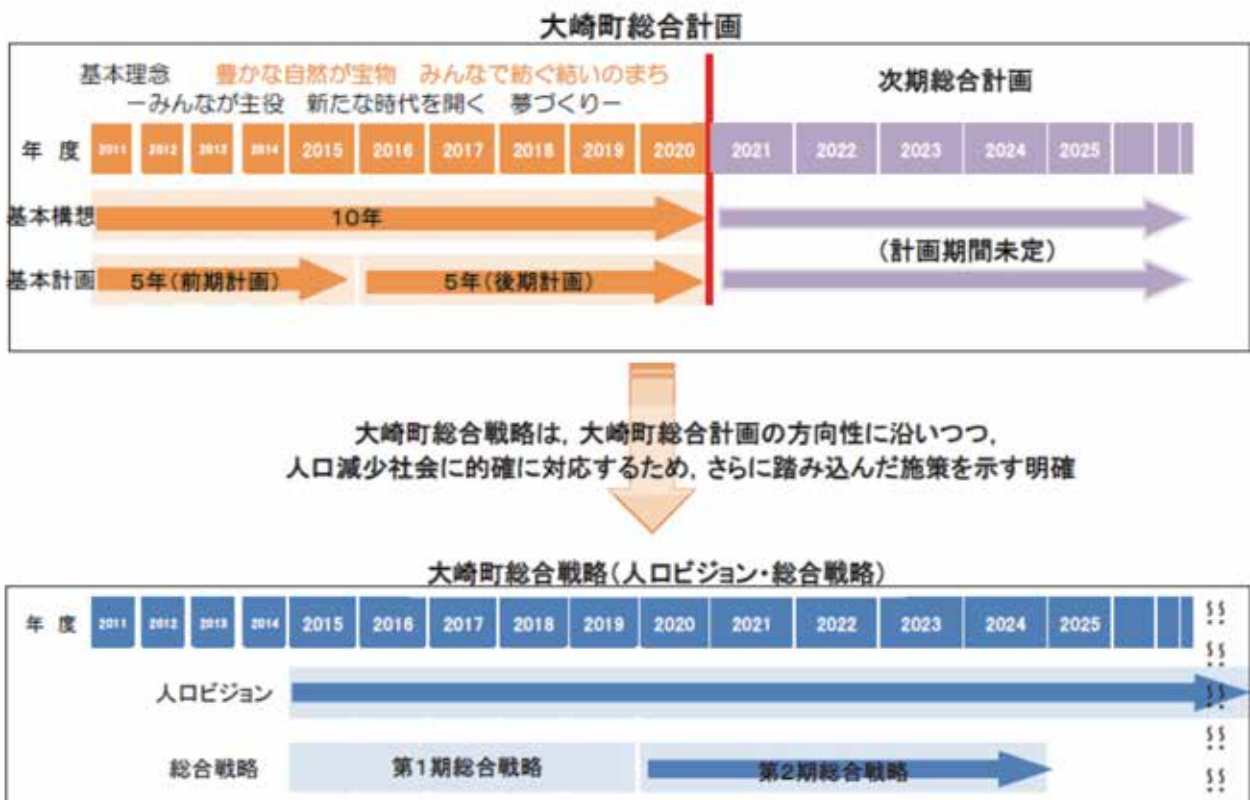
第2期総合戦略においても、安心して暮らせる地域づくりを行う必要があります。

### Ⅲ 総合計画と総合戦略との関係

総合戦略は人口減少克服・地方創生を目的としていますが、総合計画は、総合的な振興・発展等を目的としたものであり、両者の目的や、含まれる政策の範囲は必ずしも同じではありません。また総合戦略においては数値目標や重要業績評価指標（KPI）を設定することとなっていますが、こうした手法は、総合計画においては義務付けられたものではありません。

本町において平成23年6月に策定された、2011年度(平成23年度)から2020年度(平成32年度)を計画期間とする「第2次大崎町総合計画」は、町政運営における最上位の計画であり、平成23年度以降の10年間にわたるまちづくりの方向性を示すものです。

今回策定する「第2期大崎町総合戦略」は、「次期大崎町総合計画」の方向性に先んじて人口減少社会に的確に対応するため、さらに踏み込んだ施策を示す明確な目標となるものです。



## IV 対象期間

本総合戦略は、2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)までの5年間の戦略として策定します。

なお、本総合戦略については、事業の実施状況や効果検証、社会情勢や経済環境の変化、国や県の政策動向等も踏まえ、随時見直しを行います。

## V 国の施策を踏まえた第2期大崎町総合戦略の策定

国は、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、以下のような「地方創生の目指すべき将来」「施策の方向性」「政策5原則」をあげています。本町においても国の施策を踏まえたうえで、第2期大崎町総合戦略を策定しました。

※以下「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日)より抜粋

### 「地方創生の目指すべき将来」

少子高齢化により人口減少が急速に進行している中、東京圏への一極集中の傾向が継続し、若年層を中心として地方から東京圏に人口が流出していること等により、地方における人口、特に生産年齢人口が減少している。

このため、地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じている。この状況が継続すると、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることとなる。

また、都市機能の維持には一定の人口規模と密度が必要なことから、人口減少により都市機能を維持することが困難となり、地域の魅力・活力を低下させ、更なる人口流出を招くおそれがある。中山間地域や農山漁村等においては、日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスの維持・確保が困難になるおそれがある。

さらに、東京圏にひとが一極集中している状態では、首都直下地震などの巨大災害による直接的な被害が大きくなるだけでなく、日本経済・社会全体が大きなダメージを受けることとなる。

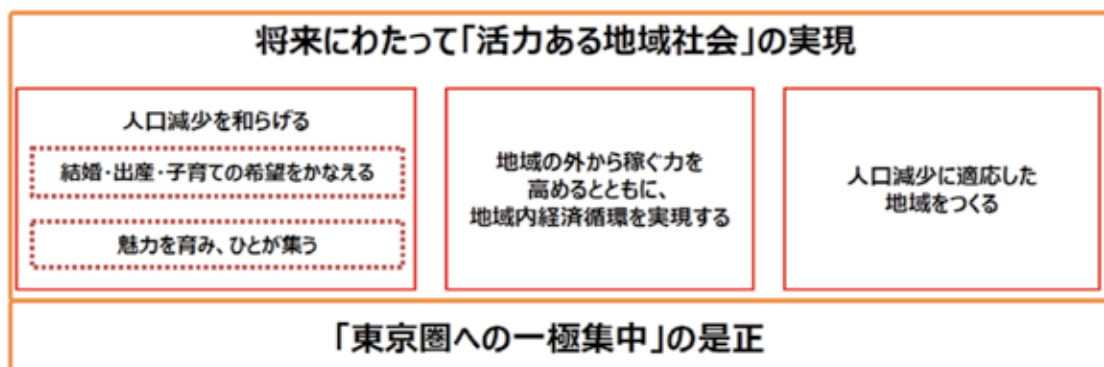
以上のような人口減少や、東京圏への一極集中がもたらす危機を国と地方公共団体がしっかりと共有した上で、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔として、関係省庁の連携を強め、地方創生の目指すべき将来に向けて迅速に取り組む。

地方創生は、各地域が意欲と熱意を持ち、その地域の強みや魅力を活かした取組を自主的・主体的に行うことが重要であり、この取組を国が支援することが基本である。

しかし、国が自ら取り組むべき施策については、国が積極的に進めることが必要である。

具体的には、人口減少を和らげるため、結婚、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図るとともに、文化や歴史、街並み等を活かした「暮らしやすさ」を追求し、地方の魅力を育み、ひとが集う地域を構築することを目指す。さらに、世界も視野に入れて、競い合いながら、観光、農業、製造業など、地域ごとの特性を活かして域外から稼ぐとともに、域外から稼いだ資金を地域発のイノベーションや地域企業への投資につなげる等、地域の隅々まで循環させることにより、地域経済を強くしていく。この取組を進めるに当たり、気候、人口規模、立地など、地域の実情は多様であることから、これに応じた、地域が幅広い観点で取組を進められるようにすることが重要である。また、人口減少は、その歯止めに時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれることから、生活・経済圏の維持・確保や、生産性の向上などに取り組み、人口減少に適応した地域をつくる必要がある。

東京圏についても、人口の一極集中やそれに伴う弊害を是正しつつも、集積のメリットや、それによるイノベーションの創出機会を最大限に活かせるような環境づくりを進め、グローバル競争におけるプレゼンスを高めていく。



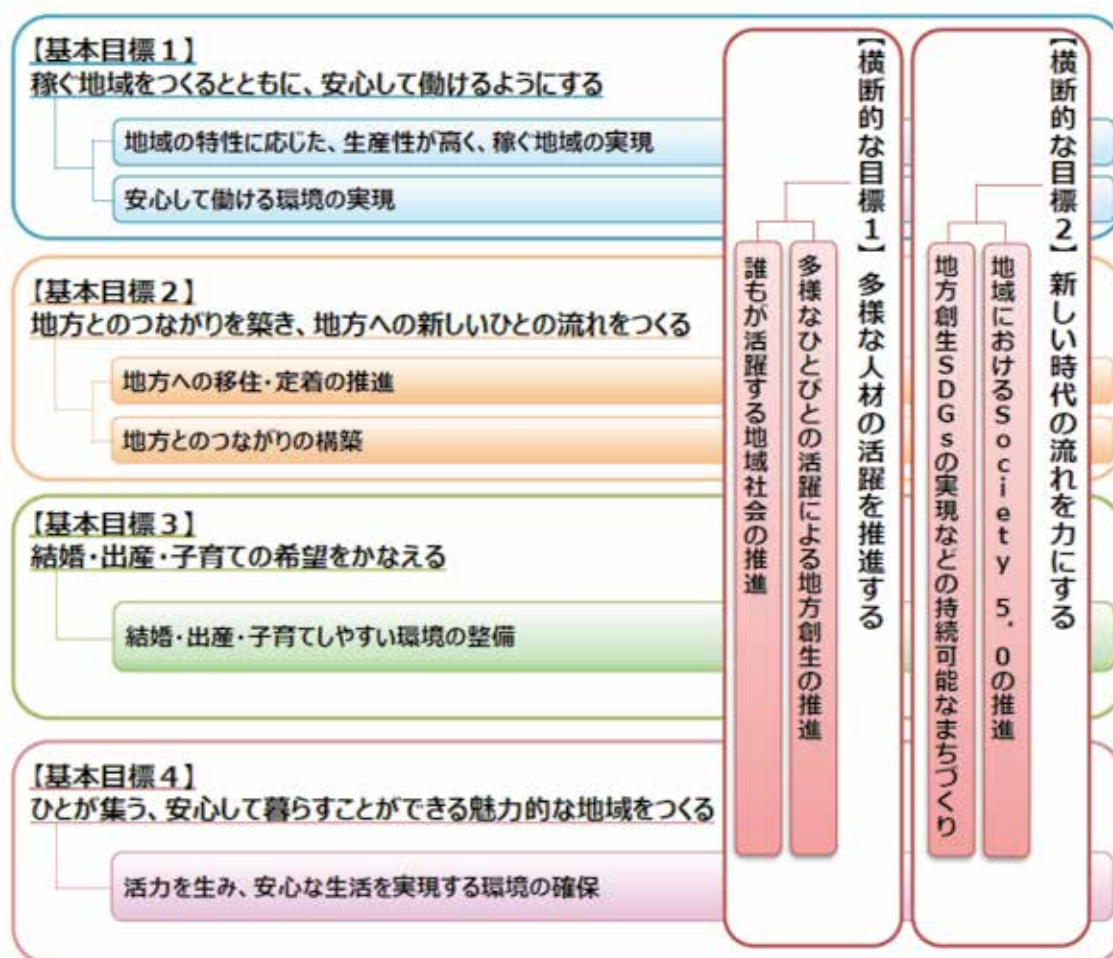
これらを通じて、日本が抱える課題の解決に一体的に取り組む、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す。

そして、こうした取組を通じて、住民一人ひとりがそれぞれ暮らす地域において、家族や友人、隣人等との交流の中で、豊かさと生活の充実感を享受できるようにしていく。



「第2期における施策の方向性」

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、第1期の成果と課題等を踏まえて、第1期「総合戦略」の政策体系を見直し、以下のとおり、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととする。



## 「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」

まち・ひと・しごとの創生に向けた施策については、

- ・府省庁・制度ごとの「縦割り」構造
- ・地域特性を考慮しない「全国一律」の手法
- ・効果検証を伴わない「バラマキ」
- ・地域に浸透しない「表面的」な施策
- ・「短期的」な成果を求める施策

とならないよう展開することが引き続き必要である。

また、第2期における施策の方向性等を踏まえ、第1期に掲げた政策5原則を次のとおりに見直す。地方においては、この政策5原則を踏まえて施策を実施することが望ましく、国においては、この政策5原則に基づく地方の取組を積極的に支援する。国及び地方公共団体は、関係省庁・部局と連携して、総合的に取り組むことが重要である。

### 1. 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

### 2. 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

### 3. 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

### 4. 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

### 5. 結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

## VI 第2期大崎町総合戦略における「SDGs（持続可能な開発目標）」視点の取り入れについて

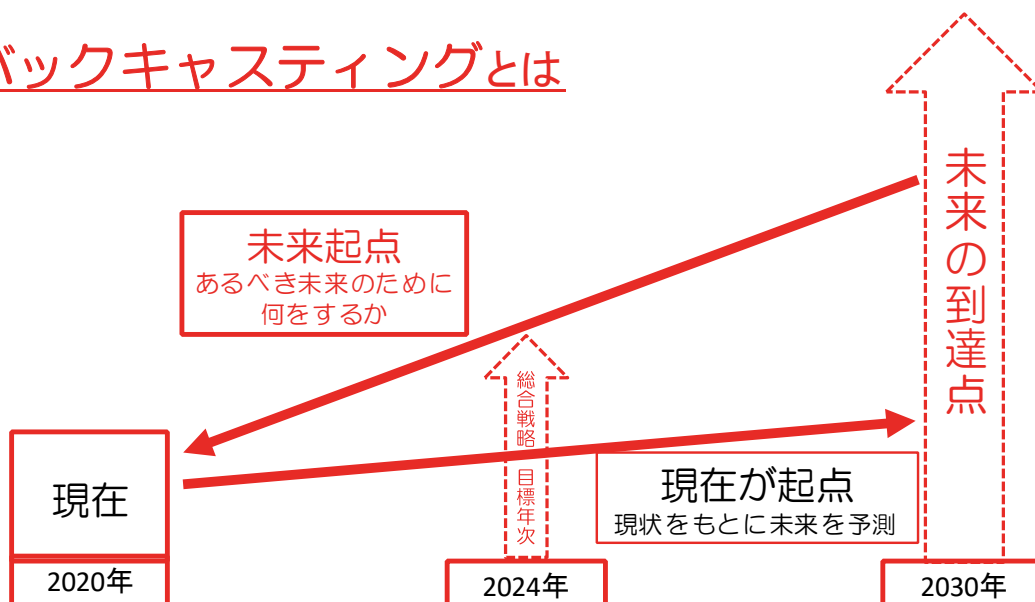
SDGs（持続可能な開発目標）では目標年次を2030年としています。

「2030年にはこういう姿、状態でありたい」という将来像を設定し、その未来の姿から逆算して現在の施策を考えるバックカスティング（未来起点）という発想が求められています。

第2期大崎町総合戦略は、大崎町SDGs未来都市計画（後述：参考資料）を踏まえ、以下のようなSDGsの要素を含み策定し、2024年度までの施策の展開を図ります。

- ① 2030年を目標とした「バックカスティング」の視点より、地域の現状・課題の認識とその解決法を検討したこと。
- ② SDGsの全世界、全地域を対象とする17ゴールと大崎町の各目標・課題は結び付いており、かつ「各ゴールがそれぞれに因果関係で関連している」こと。
- ③ 現状と課題について、因果関係や各ステークホルダーとの関連を考えることで、一つの行動により誰かにマイナスの影響が出ないかという「誰一人取り残さない」という包括的な視点を取り入れていること。
- ④ 各課題を解決するための基本的方向性と具体的取り組み内容について、短期と長期の2つの時間軸と課題解決のためのパートナーシップを考えることで、「中長期的で、実効性の高い計画と民間資金の活用可能性」を検討したこと。

### バックカスティングとは



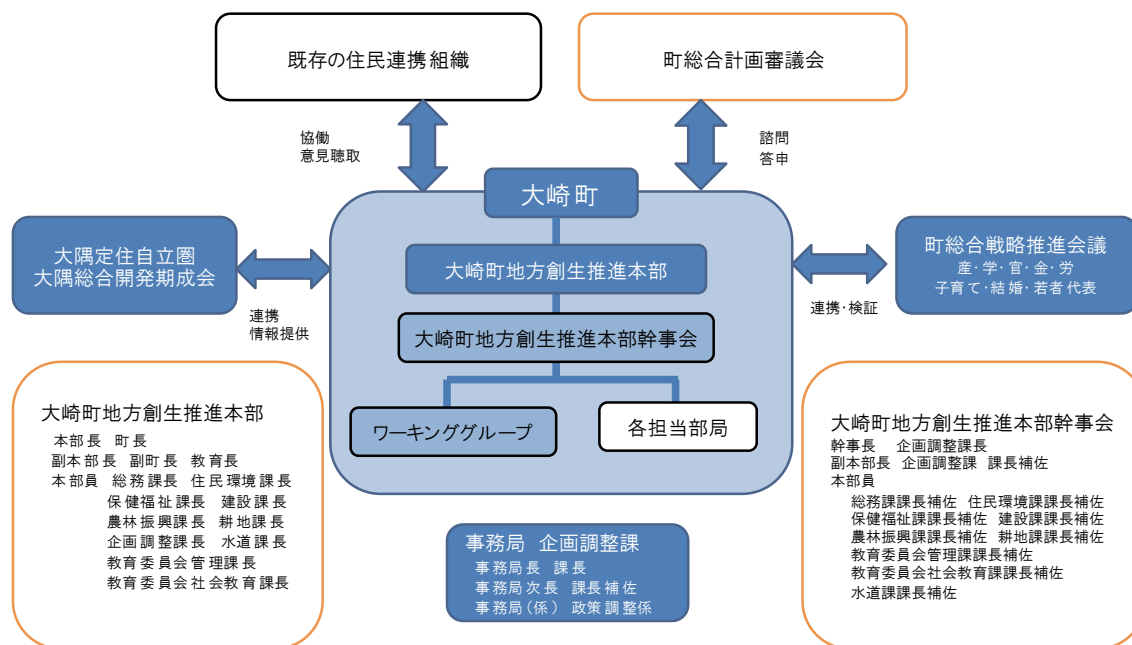
## Ⅶ 総合戦略の推進体制

### ① 総合戦略の推進体制

町長を本部長，副町長，教育長を副本部長とし，各課長から構成される「大崎町地方創生推進本部」を中心に，「大崎町地方創生推進本部幹事会」，「ワーキンググループ」で出た意見を集約し，本町の実情に応じた戦略立案と重要業績評価指標（KPI（※））等の数値目標の設定，総合戦略の施策の推進，実施状況の検証及び分析を行います。

また，産官学金労などから構成される「大崎町総合戦略推進会議」にて，総合戦略の総合的な検証を行います。

（※）KPI・・・Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標とされる。

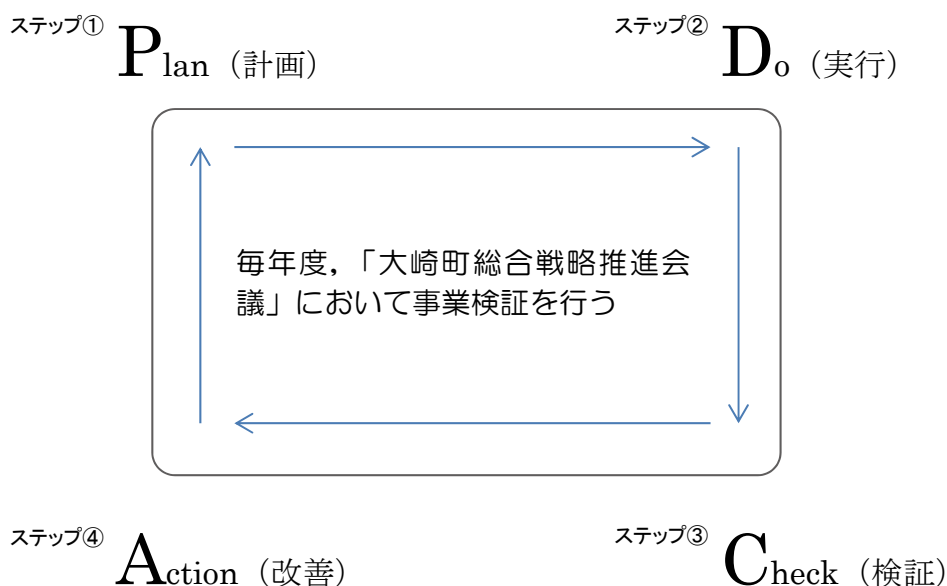


② 総合戦略推進会議委員名簿

分野		所属団体名	委員名
産	商工業	大崎町商工会	香妻 操
	農業	JAそお鹿児島大崎支店	津曲 構造
学	学校教育	大崎町教育委員会	林 さつき
	幼児教育	大崎幼稚園	三浦 敏春
金	金融機関	鹿児島銀行大崎支店	仮屋 晶行
		鹿児島相互信用金庫大崎支店	野添 政一郎
労	雇用労働	ハローワーク大隅	上枝 健一
子育て・結婚・若者の環境	子育て	Muzeよめじょ会	中村 米子
	結婚・若者	新大隅青年会議所	吉留 李奈
官	行政	大崎町役場	上橋 孝幸

③ PDCAサイクル

本戦略は、実施した各施策の効果を、毎年度、「大崎町総合戦略推進会議」にてPDCA（Plan→Do→Check→Action）サイクルに基づき、「重要業績評価指標（KPI）」や取組状況を客観的に点検・検証し、必要な対策の追加、見直しを行うなど、実効性のある総合戦略へと改訂を行っていきます。



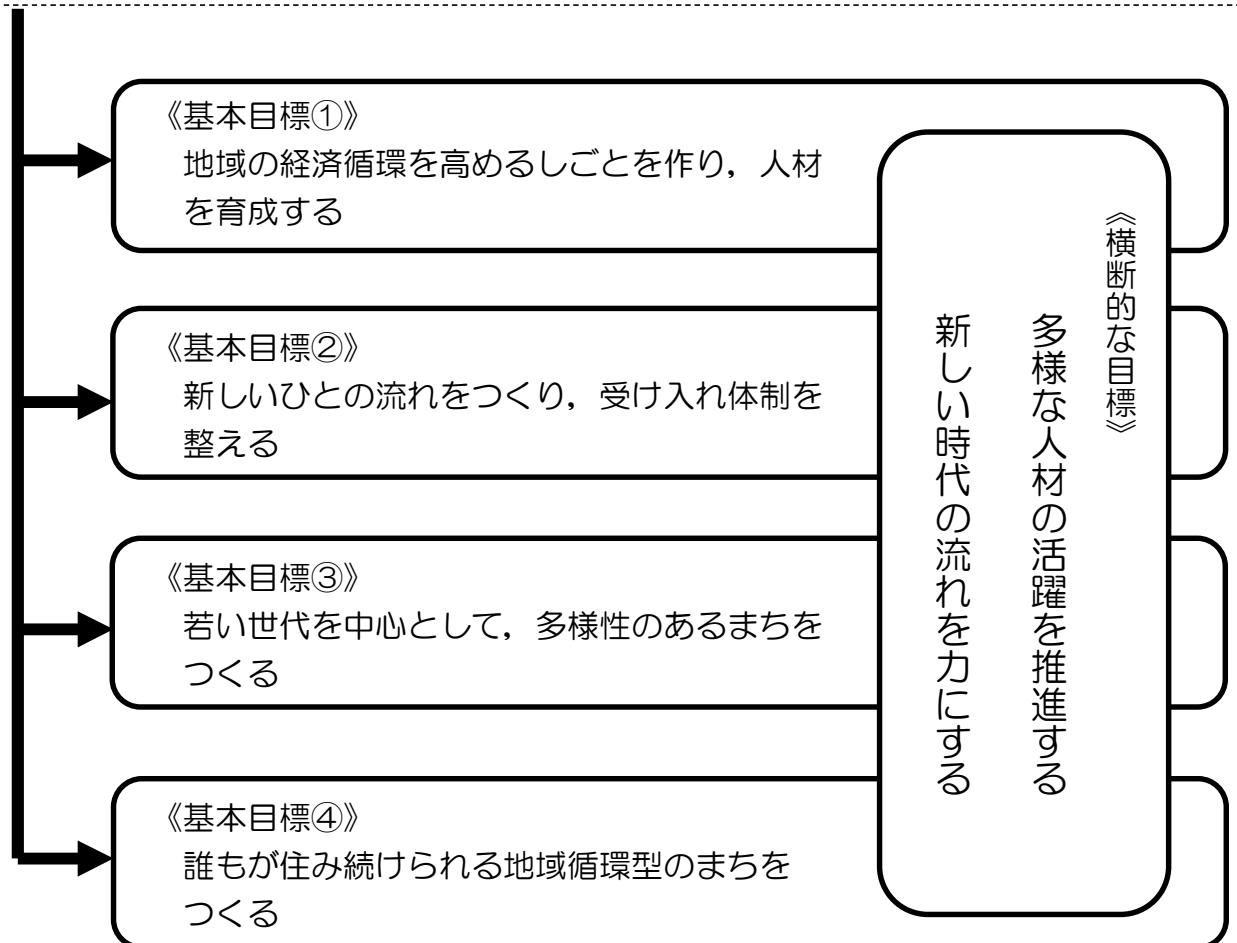
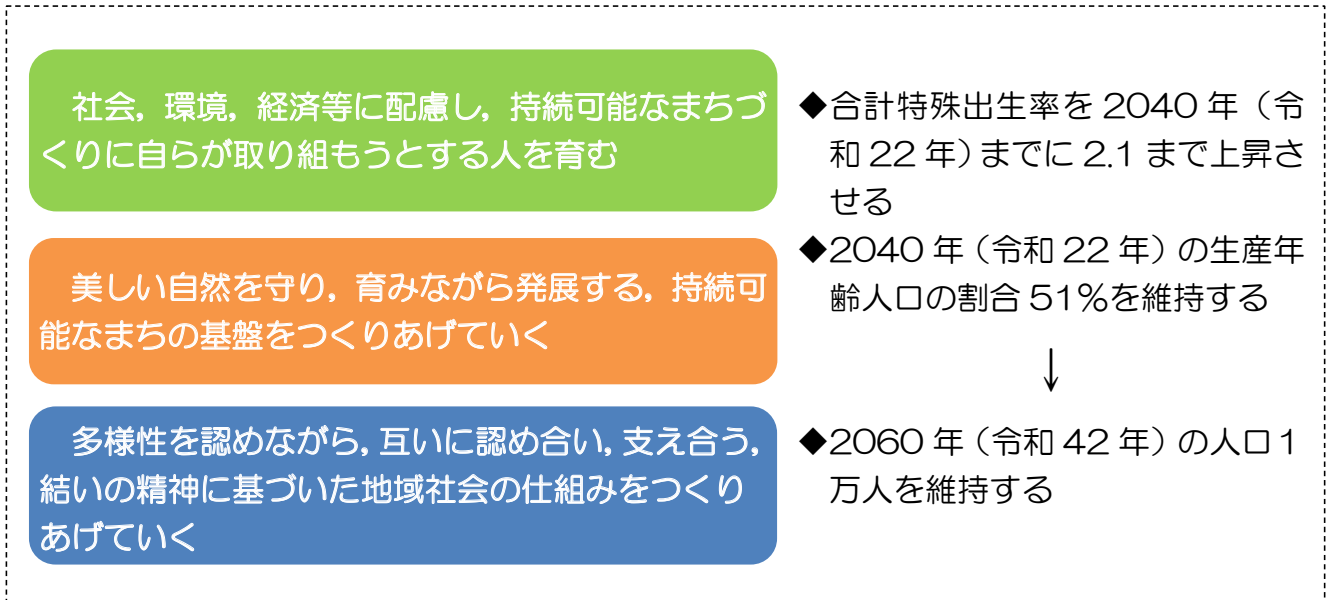
Ⅷ 総合戦略策定までの経過

期 日	内 容
令和元年 5 月 30 日	<p><b>【第 1 回大崎町地方創生推進本部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部設置</li> <li>・今後の取組み概要について</li> </ul>
令和元年 7 月 24～26 日 7 月 30 日, 8 月 6 日	<p><b>【庁内ヒアリング】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各課へのヒアリングを実施</li> </ul>
令和元 8 月 26 日	<p><b>【次期大崎町総合戦略策定に係る概要説明会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合戦略&amp;SDGsについて</li> </ul>
令和元年 8 月 27 日	<p><b>【庁外ヒアリング】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大崎中学校・商工会・郵便局へのヒアリングを実施</li> </ul>
令和元年 8 月 28 日	<p><b>【庁外ヒアリング】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青年会議所・建設業・在住外国人へのヒアリングを実施</li> </ul>
令和元年 8 月 30 日	<p><b>【庁外ヒアリング】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品加工業へのヒアリングを実施</li> </ul>
令和元年 10 月 29 日	<p><b>【地方版総合戦略策定に伴う説明会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿児島県庁にて説明会</li> </ul>
令和元年 11 月 6～8 日	<p><b>【大崎町総合戦略策定に伴う協議】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合戦略推進監との協議</li> <li>・各基本目標における現状及び課題のヒアリング</li> </ul>
令和元年 11 月 26 日	<p><b>【第 1 回大崎町総合戦略推進会議】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方版総合戦略の概要について</li> <li>・策定体制・スケジュールについて</li> <li>・これまでの本町の取組み状況について</li> <li>・意見交換</li> </ul> 
令和元年 11 月 26～28 日	<p><b>【専門部会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手職員によるグループワークによる具体的取組みの検討</li> <li>・計4回開催</li> </ul> 

令和元年 12 月 9～10 日	<p><b>【大崎町総合戦略策定に伴う協議】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合戦略推進監との総合戦略構成についての協議</li> </ul>
令和 2 年 1 月 30 日	<p><b>【第 2 回大崎町地方創生推進本部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討結果報告</li> <li>・大崎町総合戦略に係る重要業績評価指標の設定について</li> <li>・大崎町総合戦略素案について</li> </ul>
令和 2 年 2 月 7～25 日	<p><b>【パブリックコメント】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大崎町総合戦略素案について</li> </ul>
令和 2 年 2 月 10～11 日	<p><b>【外部有識者招聘】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地視察</li> <li>・大崎町総合戦略素案についての意見交換</li> </ul>
令和 2 年 2 月 26 日	<p><b>【第 2 回大崎町総合戦略推進会議】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前回会議以降の取り組み状況報告</li> <li>・大崎町総合戦略素案について</li> <li>・意見交換</li> </ul>
令和 2 年 3 月 12 日	<p><b>【大崎町議会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大崎町総合戦略素案について説明</li> </ul>
令和 2 年 3 月 23 日	<p><b>【第 3 回大崎町総合戦略推進会議】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前回会議以降の取り組み状況報告</li> <li>・大崎町総合戦略について</li> <li>・意見交換</li> </ul>

Ⅸ 第2期大崎町総合戦略の基本目標

【目指すべき将来の方向性及び人口の将来展望】





## 〈基本目標①〉地域の経済循環を高めるしごとを作り，人材を育成する

《数値目標》5年間で100人の雇用の創出を図ります。

地域内事業所における付加価値額20億円の向上を図ります。

### 《現状》

世界では、アジアなどの国が台頭するグローバル経済が成長する一方で、日本では少子高齢化などの要因もあり、経済規模が徐々に縮小するという予想がなされています。

この世界経済のグローバル化と日本の少子高齢化の関係は、雇用対策としての外国人技能実習生の増加や町内産品の海外輸出などで、本町の地域経済と密接に関連しています。

また第一次・二次・三次産業ともに、従業者の高齢化による担い手不足及び後継者不足が顕在化しています。農業においては、後継者不足により果樹等の生産維持が厳しい状況があり、商工業においては商工会員数の減少が見られ、朝市等のイベントは開催されているものの中心商店街にはかつての賑わいが失われています。また、農業や食品加工業に従事する外国人技能実習生の数は、人口の2%を超えています。

豊かな自然環境を活かして、法人による大規模農業や食品加工業、個人による農畜産物ブランド化などの努力により、農業が基幹産業として発展しており、これらの豊富な農畜産物を背景に、ふるさと納税では全国有数の納税額を達成、生産者による「大崎町ふるさと特産品振興事業協同組合(地域商社)」が設立されています。

埋立処分場の残余年数ひっ迫という問題を町民・企業・行政の地域全体の連携により、リサイクルという手段で社会課題を解決し、持続可能な循環型経済を両立した大崎システムは、雇用創出、シニア人材の活用、海外展開につながっています。

また、本町は「くにの松原」や「横瀬古墳」など、様々な観光資源を有しています。

これらの観光資源に加え、2019年には日本初の陸上競技のトレーニングに特化したスポーツ拠点施設であるジャパンアスリートトレーニングセンター大隅が完成し、国内外のトップアスリートが合宿に訪れています。

地方創生への取り組みにより、移住定住支援、空き家、担い手不足などの社会課題が可視化されてきましたが、これらの課題を解決するNPOや企業、団体等が地域内に不足しています。

《課題》

① 既存産業のしごとはあるが、人材が不足している



世界経済のグローバル化と日本の少子高齢化を背景とした担い手不足の課題解決の一つとして、外国人技能実習生が増加しています。実習生の従事先としては、現在は農業や食品加工業が主ですが、今後は建設業や介護職など、他の職種でも需要が大きくなる見込みであり、地域の受け入れ体制の整備が喫緊の課題です。

特に農業分野での担い手確保は深刻であり、食の供給基地としてのPR不足、農業技術を学ぶ研修機会の不足、研修後の雇用先確保と定着などの中長期的な人材育成の対応が必要です。

一方で、商工分野においても商店街の担い手不足の課題や、郊外型の大型小売店舗の進出、インターネット販売等の普及により、既存事業の販売路が停滞し、町内の第三次産業は縮小しています。さらに、今後は外国人技能実習生による買い物などの、多様性に対応した商工業の在り方への対応が求められています。

分野横断的な担い手不足対策としては、若者や女性への就労支援の機会を増やすこと、労働環境の整備などの課題も挙げられます。

② 若者に魅力ある職種が地域に少ない



大崎町内の既存産業は担い手不足といった課題があるものの、若者は就職を地域外に求める傾向があり、求人倍率の高い職種と若者世代が望む職種のミスマッチが発生していることから、既存産業の担い手の高齢化が進んでいます。既存産業の担い手不足対策とともに、大崎町の強みであるリサイクル、ふるさと納税、スポーツ観光を生かした職種や社会課題解決型ビジネスの検討と併せて、若者世代に魅力のある職種の創出が必要です。

③ 地域資源を活かしたビジネスが少ない



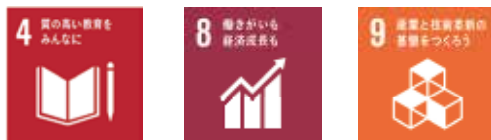
大崎町の強みであるリサイクル活動により、社会課題解決と持続可能な循環型経済を両立した大崎システムは、海外展開へとつながっていますが、今後は、地域経済への還元などへの展開が望まれます。

また、ふるさと納税を支えている農畜産物に関しては、次なる展開として、ふるさと納税から新規ビジネスへ持続的に展開するための仕組みづくりが求められています。

さらに、「くにの松原」や「横瀬古墳」などの観光資源を有しているものの、交流人口増加を図るための観光地化や集客は地域単独では難しい面があるため、近隣地域の歴史的観光資源との連携によるインバウンドの観点も含めた、広域的な取り組みが必要です。

加えて、2019年に開設したジャパンアスリートトレーニングセンター大隅を活用したスポーツ観光ビジネスモデルの検討も進めていく必要があります。

④ 地域内にビジネス研修の機会が少ない



地域資源を活かしたビジネスの種があったとしても、それを育て、経済的な価値に還元するにはビジネススキルが必要です。大崎町にはビジネスにつながるテーマがあるものの、地域内でのビジネス研修などの人材育成の機会が限定されていることから、地域資源を活かしたビジネス展開につながりにくい状況です。

《基本的方向性及び具体的な取り組み内容》

《課題》	《基本的方向性》	《具体的な取り組み》	KPI (2025年3月)
既存産業のしごとはあるが、人材が不足している	<p>外国人材の職種の多様化，増加に対応するための生活や災害時に必要な情報の多言語化と住民との交流，及び外国人材の受け入れ環境づくりを推進します。</p> <p>また，農業分野に対しては，グリーンツーリズムと後継者育成を中心に，外部人材の活用も含め中長期的な人材育成に取り組みます。</p> <p>商工分野においては，他地域で行われている町民の消費活動を地域還元させるための方策を，外国人材による地域内消費と合わせて，関係機関と検討します。</p>	安定した農業生産体制の確立	新規認定農業者数 50人 新規農業生産法人数 5件
		新規就農者の確保・後継者の育成	新規就農・農業後継者数 50人
		町出身者及び町内在住者の就職活動に対する支援	企業情報の提供
		UIJターン希望者を対象とした求人情報の発信	UIJターン希望者相談者数 20人
若者に魅力ある職種が地域に少ない	<p>大崎システム，ふるさと納税，スポーツ観光といった大崎町の強みから地域内の起業創業を促進し，地域経済を支える新しいビジネスモデルの構築と合わせて，若者を対象とした関係人口の拡大と企業誘致活動の推進を行うとともに，地域内の若者の創業支援を推進していきます。</p>	企業誘致の推進	企業立地協定締結件数 10件
		新規創業・起業家に対する支援	ワンストップ窓口利用件数 50件 新規創業・起業件数 10件
地域資源を活かしたビジネスが少ない	<p>大崎システムの海外展開はリサイクル事業だけでなく，教育分野での国際交流などの他分野も含めた地域連携へと発展させていきます。</p> <p>農畜産物等の町内産品については，2019年に設立された地域商社への支援と合わせて，販路の拡大を推進していきます。</p> <p>観光資源は，国道448号を活用したツーリングイベントや海外からの観光客によるインバウンドに着目し，近隣地域との連携を進</p>	「陸上競技の聖地」の実現プロジェクトの推進	スポーツ合宿延べ宿泊数 30,000泊
		「くにの松原」を中心とした地域資源を活用した観光の推進	くにの松原年間延べ利用者数 15,000人

	<p>めていきます。          スポーツ観光については、トップアスリートの合宿誘致や子どもたちへのスポーツ教室の開催も含めて、地域の活力向上につながるようなイベント開催を検討していきます。</p>	<p>「ツーリングロードルート448」の活用</p>	<p>ツーリングイベント参加者延べ人数 1,000人</p>
		<p>“おおさき”ブランドイメージの確立</p>	<p>ビーチスポーツイベント参加者延べ人数 2,500人</p>
		<p>地域が一体となったイベントの創出</p>	<p>イベント来場者延べ人数 30万人</p>
		<p>“おおさき”ファンの増加</p>	<p>ふるさと納税産地ツアー参加者延べ 50人</p>
		<p>道の駅の効果的な活用</p>	<p>年間延べ利用者数 34,000人</p>
<p>地域内にビジネス研修の機会が少ない</p>	<p>社会課題解決と持続可能な循環型経済を両立した、大崎システムによる視察研修のニーズへの取り組みを始めとして、このニーズに対応する宿泊滞在型研修の構築や来訪者と住民との交流事業など地域経済への還元やインバウンド効果も含めた新規研修ビジネスの立案を目指します。</p>	<p>地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業</p>	<p>研修件数延べ 350件</p>
		<p>(再掲) 新規創業・起業家に対する支援</p>	<p>(再掲) ワンストップ窓口 利用件数 50件 新規創業・起業件数 10件</p>

## 〈基本目標②〉新しいひとの流れをつくり，受け入れ体制を整える

### 《数値目標》5年後の交流人口を2019年比10%増加させます。

#### 《現状》

現在も東京圏の人口は全人口の3割が集中していることから，過度な東京の一極集中は是正されている状況とは言い難いです。また，東京圏に若年層を中心に人が集まり出生率が上がる一方で，地方での少子高齢化と人口減少が進む傾向は続いています。

本町でも，人口減少が起きており，2015年の人口ビジョンによると，1982年の町民人口1万8千人をピークに，現在は約1万3千人を下回り，2030年には1万人になると見込まれています。また，高齢化も進み，現在は65歳以上の人口が人口比38.3%に対して，2030年には44.3%になる見込みです。町内での就職・進学などによる都市部や近隣市町への人口流出は依然として続いており，雇用対策やUJIターン等の移住定住促進を含めた人口減少対策は喫緊の課題といえます。

視察研修等を契機とした関係人口は増加傾向にありますが，宿泊体験等のハード・ソフト両面の受け入れ体制の構築が必要です。

また，住民に対する外国人の割合が増えており，現在は全体人口の約2%（約260名）を占めます。現在は農業分野の技能実習生が大半を占めますが，今後は人手不足の建設業，介護職に加え，多様な職種に広がります。都市部ではすでに小売業や飲食業などのサービス業の担い手になっており，2030年には大崎町の人口の内，10%が外国人となる日が来ることも予測され，それらの職種の担い手になることも十分にありえます。

なお，ひとの流れを作る土台となる資金の流れも多様化しており，ESG投資<sup>※</sup>やクラウドファンディングなどを活用した民間資金による地方還流の動きが活発化しています。また，地域と企業・他地域の市民のパートナーシップをつなげる接着剤としてSDGsの活用が期待されています。具体的には大崎ブランドの認知度を大きく上げたふるさと納税のクラウドファンディングより，特定地域の社会課題解決の手段として，地域ブランドと民間資金活用の事例が挙げられ，他にも地域，企業のパートナーシップの検討が進んでいます。

#### ※ ESG投資

環境（environment）、社会（social）、企業統治（governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資。ESGはそれぞれの英語の頭文字をあわせたことば。

《課題》

① 大崎町の魅力を学ぶ機会が少ない



農業地帯としての魅力がある一方で、農業従事者の高齢化や後継者不足は顕著であり、この課題に対応するためにグリーンツーリズムなどを通じて、若い世代に農業の魅力を知ってもらう機会を更に増やしていかなければなりません。

埋立処分場延命化により始まった「大崎システム」は、12年連続のリサイクル率日本一、海外展開など、環境・経済・社会の三側面の取り組みが評価され、ジャパンSDGsアワードを受賞するなど、国内外での認知度が上がってきました。2018年に年間40件ほどであった視察が、2019年は70件に達するなど、今後も増えつつある「大崎システムを学びたい」というエコツーリズムの要請に対して、行政単独のみでは受け入れ体制に限界があります。そのため、他組織と連携しながら、研修内容の体系化や多言語化などの内容だけでなく、研修を受け入れる派遣、宿泊施設、通訳対応など手続き面での効率化の検討が必要となっていくと考えられます。

② 住宅需給のバランスが崩れている



人口減少等の影響により、空き家等が増加しており、移住定住施策として空き家バンク等を活用した情報提供を行っていますが、必要としている方のニーズを満たす住宅が不足しており、需要側と供給側のバランスが崩れています。

③ 情報発信が弱い



大崎町では、ホームページやFacebook等により情報を発信していますが、住民や関係人口の大崎町での活動や暮らしを発信しているメディアは広報誌以外では数多くありません。大崎町の関係人口になりたいと思っている人の知りたい情報のニーズ調査を行い、就職や住居環境など、移住の参考になるような情報発信が求められます。

④ 新しい社会課題に対する専門性のある人材が少ない



リサイクル事業の更なる発展，伝統的なコミュニティの再構築，空き家対策，関係人口増加，教育の ICT 化など，数年単位で新しい社会課題が出てきており，地域内の人材ですべての課題に対応するには限界があります。そのような状況の中，定住及び他拠点で生活をしながら事業や活動を行う専門的なスキルのある人材を関係人口として受け入れ，共に課題解決型事業を行っていくことも有効な手段のひとつです。大崎町内にもここ数年で関係人口が増加してきましたが，多様化する課題と人材のマッチングを行い，受け入れ体制整備のためのハード面での住宅，交通アクセス，情報共有の仕組みづくりが課題です。

⑤ 暮らし体験宿泊施設が不足している



農業体験等の大崎町の魅力や新しい社会課題分野を発信し，大崎町を訪問・滞在する関係人口が増えた場合，現在のスポーツ合宿や建築関連分野での出張を想定したビジネスホテルを中心とした宿泊施設のみでの対応には限界があります。特に，継続した活動を行おうとする関係人口に対して，暮らしを体験できる民泊などの施設は大崎町内に数件のみであり，その数が不足している状況です。

⑥ 官民連携の機会が不足している



地域外企業による視察が増えてきましたが，具体的に民間企業の本業を通じての事業や，本町への直接的な投資につながることは至っていません。今後は，地域側の自治体，地元企業，住民のニーズの把握と，そのニーズを地域外に伝える際に SDGs の視点を取り入れた中長期的な戦略を用いての連携を図るなど，中間支援組織等によるサポートも含めた，官民連携の関係構築が必要です。



《基本的方向性及び具体的な取り組み内容》

《課題》	《基本的方向性》	《具体的な取り組み》	KPI (2025年3月)
大崎町の魅力を学ぶ機会が少ない	大隅半島へのアクセス等も踏まえたグリーンツーリズムの誘致と、国内外からのニーズに応える大崎システムの視察や研修内容の検討、多言語に対応する人材育成などの受け入れ体制を整備していきます。	体験型観光の推進	体験型観光利用者数 400人
		多言語対応体制の整備	国際交流員 1人
住宅需給のバランスが崩れている	国等の制度も活用しながら、空き家の活用や住宅取得支援など、様々なニーズに応じた住宅施策を推進します。	空き家の活用による移住・定住の促進	空き家バンク登録物件数 100件 空き家バンク利用者登録数 100人
		助成制度活用による移住・定住の促進	助成制度活用による新規住宅取得件数 100件 助成制度活用による転入者数 300人
		定住促進住宅整備による移住定住の促進	住宅整備による転入者 40人
情報発信が弱い	行政からの発信に加え、大崎町の関係人口希望者が必要な情報を、実際に関係人口として活動している人が発信し、その発信に検索から容易にアクセスできる体制づくりを推進するとともに、安心して移住・定住が行えるよう、雇用や子育ても含めた包括的な移住・定住情報の発信に努めます。	移住・定住に関する情報発信の強化	移住・定住相談件数 100件
		地域情報発信の強化	地域情報受信者数 1,000人
新しい社会課題に対する専門性のある人材が少ない	関係人口拡大のため、企業人プログラムや地域おこし協力隊制度を活用し、環境及び教育分野等の専門性のある人材の確保を目指します。	専門性のある人材の確保	地域おこし協力隊員登録 15人

暮らし体験宿泊施設が不足している	継続した活動を行おうとする関係人口が、大崎町での生活を体験できる暮らし体験宿泊施設の整備を検討していきます。	暮らし体験宿泊施設の整備	暮らし体験宿泊施設 1棟
官民連携の機会が不足している	企業版ふるさと納税等の民間資金の地方還流を促進するため、中間支援組織を設立し、リサイクルを起点としたSDGsの推進、陸上競技を含むスポーツ等のキーワードを中心に企業とマッチングを行い、具体的な事業やESG投資につなげていけるよう推進していきます。	中間支援組織の設立	中間支援組織の設立

### 〈基本目標③〉若い世代を中心として、多様性のあるまちをつくる

**《数値目標》 5年間の合計特殊出生率 1.81 ポイント以上を維持します。**

**5年間の出生者数 500 人を実現します。**

#### 《現状》

2019年12月に世界経済フォーラムによる「グローバル・ジェンダー・ギャップ指数」において、日本は153か国中121位と発表されました。前年順位が110位であったことから、世界的に見ても日本の女性の社会参画が進んでいない状況です。

大崎町の女性の社会参画については、町長・町議会議員に女性が在職した事例はなく、さらに各組織の代表的役割に就いている割合も低く、組織や地域の意思決定に関わる機会は限定的な状況です。

全国的な傾向である少子高齢化は本町においても同様に進行しており、2018年鹿児島県推計によると、本町の高齢化率は38.3%と2010年国勢調査結果の32.2%からさらに加速しており、それに対して年少人口率は11.6%（2010年国勢調査結果11.7%）と差が広がっております。年齢別人口ピラミッドの形を見ると、特に20～30歳代の若い世代の幅が狭いびつな形となっており、地域経済の持続可能性が危惧されています。また、地域活動の減少や生活様式の多様化などから出会いの場の確保が困難であり、未婚率の上昇などの問題があります。

子育て世代においては、妊娠・出産・子育て期に、仕事と子育ての両立をはかる環境の不備や、妊娠・出産・子育てに対応する医療機関が不足しているため、本町内の女性は遠方の産婦人科病院や総合病院で出産するケースが多いなど、経済的な負担も大きくなっています。

大崎町内の保育園・認定こども園においては、待機児童はゼロであるものの、共働きの家庭が多く、時間的・経済的に制約を受けている家庭が多いと推測されます。

教育面においては、町内に高等学校以上はなく、地理的・経済的事情も相まって、大学進学率が33%（本町調査）と全国平均の54%や県平均の43%（令和元年度学校基本調査速報値）より低い状況となっています。

また、将来の職業選択には多様な働き方を見据えた学習機会が必要であり、現在は行政及びNPO等の各種団体による体験型、職業紹介などのキャリア教育が行われています。

外国人への新たな在留資格が創設されるなど、外国人の受け入れ体制が急速に進められている一方で、障がいの有無、性的少数者、国籍の違いなどに加えて、都市と地方の人口、経済、情報格差や、男女格差に対する日本国内における人権教育の必要性は高いままです。

大崎町の2020年の新成人の約2割が外国人技能実習生と、特に10～20歳代の人口増加が著しいです。しかしながら、習慣の違い等から、外国人との共生に住民の理解が追いついていない現状があります。この現状への対応として、外国人技能実習生受入監理団体に

よるサポートや、衛生自治会への加入、さらに近隣住民とのコミュニケーション不足など、課題解決に向けた住民・企業・行政などの関係者が参加する多文化共生協議会が住民主導により発足しています。

高齢者数の増加に伴い、ゴミ出し、買い物などの日常生活及び医療機関への通院が困難な方が増加しています。また、地域活動への参加が難しくなることで、社会的なつながりも希薄になっていきます。

## 《課題》

### ① 女性の社会参画率が低い



女性の社会参画率が低い要因について、経済面では地域内に正職員のポジションが少ない、家事と子育てに対して男性の参画率が低いことなどから、女性が仕事をする時間が限定的であることに加え、女性が正職員を目指すための教育や職業訓練の機会不足、起業も含めたキャリア形成などの知識不足やサポート体制の不足などが挙げられます。

政治面については、家庭と仕事の両立が困難であること、伝統的にリーダー的役職に就く女性がわずかで、模範例が少ないことなどが挙げられます。

### ② 幅広い世代に保健医療と教育への不安がある



本町を含む大隅地域においては、妊娠・出産・子育て期において必要とされる医療機関が不足している現状にあります。また、町内に総合病院がないため、高齢者の交通手段の確保が課題です。

若い世代においては、生活の多様化により出会いの場を確保することが難しく、晩婚化・未婚化が進み、それに伴う出生率の維持が危惧されています。

子育て環境については、共働きの家庭が多く、延長保育を利用する家庭が増えています。その一方で、保育士や幼稚園教諭の担い手が不足しています。

教育面においては、地域内学習機会の不足等の要因から短大・大学進学率が全国平均よりも低い状況です。特に、経済的環境により進路が左右される傾向が強く、経済格差がそのまま教育格差へとつながる側面が大きいことから、最重要課題の一つであると考えられます。また、地域住民の自己啓発・生活向上のための生涯学習の充実が求められています。

③ 子どもたちへのキャリア教育の機会が少ない



進路決定にあたって、将来の多様な働き方を見据えたキャリア教育に触れる機会や学習機会等が不足するなど、職業の選択肢が限定的であることから、2018年より発足したコミュニティスクールの更なる活用や、子どもたちが成人する未来を見込んだ社会に対応した職種などを考える機会の創出が必要となります。

④ 住民としての外国人の受け入れ体制が不足している



外国人との多文化共生については、外国人と買い物、ゴミ出し等で顔を合わせる事が日常になり、住民として外国人が居住していることなどから、外国人の受け入れ体制を日常生活に密接な課題として捉えることが重要です。現在は、実習生と住民の交流が限定的のため、語学や生活習慣・文化の相互理解が進まず、同じ住民としてコミュニケーションの機会が少ない状況です。

また、緊急時の防災マップに沿った避難ができないなどの人命につながるリスクもあり、近年は災害も多発していることなどを踏まえると、誰一人取り残さないSDGsの視点からも、産官民が連携した住民としての外国人への受け入れ体制整備が喫緊の課題です。

⑤ 高齢化に伴う生活不安がある



高齢化に伴う健康面への不安や、ゴミ出し、買い物、交通などの日常生活が困難な方が増加しています。また、高齢者や障がい者の地域活動への参加が難しくなることで、社会的なつながりも希薄になっていきます。一方、定年以降に経済的な理由及び社会的なつながりを継続する等の目的から、労働時間や生活スタイルも定年以前の生活を継続したい希望を持つ方が増加するなど高齢者の就業意欲に関する対応が求められています。

《基本的方向性及び具体的な取り組み内容》

《課題》	《基本的方向性》	《具体的な取り組み》	KPI (2025年3月)
女性の社会参画率が低い	<p>経済面では、女性へのキャリアとワークライフバランスの両面を踏まえた、創業・起業支援も含む就労支援を整備します。政治面では、各種地域活動等における女性の存在感は決して小さくないことから、女性が社会参画し地域の担い手として活躍しやすい機運の醸成に努めます。</p>	女性の社会進出をサポートする起業支援事業	起業創業セミナー 参加者 50人
		男性育児参加応援モデル事業	モデル事業所整備
幅広い世代に保健医療と教育への不安がある	<p>医療機関確保への取り組みや、妊娠・出産・子育て期間において経済的負担が緩和されるような積極的な支援を行います。</p> <p>教育面では、多様な学習機会を確保しつつ児童生徒の健全育成に努めるとともに、金融機関と連携した制度の活用等、経済的支援を行います。また、地域住民の自己啓発・生活向上のために生涯学習の充実を図ります。</p>	結婚支援イベントの開催	イベント延べ参加者数 100人
		子育て世帯の経済的負担の緩和	医療費助成者延べ人数 7,500人 住宅費用軽減制度利用者数 50人 リサイクル未来創生奨学金制度利用者延べ100人 中学校入学補助延べ500人
		不妊治療等に対する助成	利用者数 30人
		子育て世帯に対する相談業務の充実	相談件数 75件

		保育サービスの充実	放課後児童クラブ 利用者延べ人数 180,000人
		産科・小児科の確保	出生数 500人
		郷土を愛する心を育てるための教育の実践	関連行事 延べ参加者数 3,000人
		基礎学力の向上に資する教育の実践	学力向上プロジェクトの推進
子どもたちへのキャリア教育の機会が少ない	地域内の職種のみ限定せず、国際化や人生100年時代などの視点などから、しごとについて学び考える機会を、地域内のコミュニティスクール、NPO等、企業のCSR事業※と連携して増やしていきます。 ※CSR事業:企業が社会に対して責任を果たし、社会とともに発展していくための活動	公教育を補完するキャリア教育等の機会創出	コミュニティスクール、NPO等への支援
		リサイクル起点で世界とつながるグローバル教育事業	スタディツアー参加者 延べ30名
住民としての外国人の受け入れ体制が不足している	増加傾向にある外国人は地域経済を支える存在であり、また同じ住民として差別や格差が生じないように、外国人技能実習生受入監理団体や住民主導の多文化共生協議会との連携を図ります。 また、居住環境の整備、多文化理解に関する講座開設または日本語学校の設置の検討などを進めていきます。	多文化理解の推進	ワークショップ参加者 延べ1,000人
		多文化共生住宅環境の整備	外国人増加数 100人

高齢化に伴う生活不安がある	高齢者のゴミ出しのサポートや見守り事業を更に進めていきます。また、運転免許証返納後の交通弱者や買い物弱者についての課題解決を検討するとともに、シニア人材活用についても検討を進めていきます。	持続可能なリサイクルシステムの検討	ワークショップ参加者 延べ1,000人
		ゴミ出し困難者への支援	ごみ出しサポート利用者 延べ300人



## 〈基本目標④〉誰もが住み続けられる地域循環型のまちをつくる

### 《数値目標》5年後の都市計画区域内人口比率67%以上を維持します。

#### 《現状》

本町は、埋立処分場の残余年数ひっ迫という問題をリサイクルという手段で解決し、持続可能な地域循環型経済を実現する大崎システムを確立しました。この大崎システムは海外へも展開しています。この実績をもとに、2018年は外務省ジャパンSDGsアワード官房長官賞、2019年に内閣府により全国で約30都市が選ばれる「SDGs未来都市」に選定され、その中でも先導的な取り組みを行っている10都市にあたる「自治体SDGsモデル事業」にも選定され、2030年をターゲットに、世界標準の持続可能な地域経営に取り組んでいます。

しかしながら、1982年の人口1万8千人に対し、現在は1万3千人を割り込み、社会情勢や生活様式の変化に伴い、自治公民館への未加入世帯が増加するなど、住民相互の連携が希薄化しています。これは、自治機能の低下と集落生活圏の維持の困難さにつながっています。住民相互の連携の希薄化は、様々な社会的要因によって悩みを抱えた人の孤立を加速させ、追い込まれた末の死を招くこともあり、自殺死亡率とも密接な関係があります。

また、土木分野では、道路・橋梁などの交通インフラや、上下水道管、生活道路等の生活インフラが老朽化し、それに加えて自主財源の減少による財政的、及び自治体の人員削減による組織体制としても維持管理が難しくなっています。

日常生活においては高速通信網の発達や道路網の充実など、利便性が向上した面がある一方で、高齢者の運転免許証返納による交通弱者が発生している面もあり、一部では公共交通によるアクセス不足が発生しています。

さらに、災害対策については、近年は集中豪雨や大型台風などの自然災害が増加している中、地元消防団等の地域防災の担い手が不足している状況であり、近年は自治公民館で組織する自主防災組織の防災活動の重要度が増してきています。さらに、防災・減災対策等を行う人材の確保や育成が難しく、官民ともに担い手及び経験不足による災害対応の遅延が懸念されています。

《課題》

① コミュニティの自治機能が低下している



昔ながらの地縁・血縁関係を主としたコミュニティである自治公民館には、伝統的な地域行事の維持、情報伝達や地域防災、生活道路等のインフラ保全など、公益的機能を補完する役割があります。

しかし、過疎化による人口減少に加え、社会情勢や生活様式の変化に伴い、自治公民館に頼らずとも世帯単位で生活が完結可能な時代となっていることから未加入世帯が増加しており、自治公民館による自治機能が低下しています。また、住民相互の連携が希薄化し、様々な社会的要因によって悩みを抱えた人の孤立を加速させ、追い込まれた末の自死を招くことも懸念されています。

② 災害対応が複雑化している



年々増加する集中豪雨や大型台風などの災害に対して、既存の対策に加えて、交通手段のない高齢者への対応や、日本語での避難や情報収集が難しい外国人への対応など、多種多様な住民への災害対応が必要となっています。また、災害時に対応する行政職員や地元消防団員などの人員が少ない状況で、防災・減災に対する効率的で確実な避難体制の整備等も課題です。

③ 人口減少に伴い、生活基盤の維持管理が困難になっている



道路、橋梁、水道などの公共施設、耕作放棄地、空き家等、今後の維持管理にかかる費用や運営には、人口減少の状況を踏まえ、更なる効率化が求められます。一方で、関係人口受け入れのための、空き家などを活用した一時滞在者向け住宅の整備も課題の一つであり、若い世代の中心となる活躍を促すためにも保健医療、公共施設の集約化やアクセス向上も課題として取り上げられます。

④ 地域循環のまちをつくる人的・物的資源が不足している



急速な人口減少・高齢化社会に向け、自治体による持続可能性について議論が進んでおり、そのツールの一つとしてのSDGsを活用した広報活動等が活発化しています。しかしながら、計画・政策策定・評価や事業実施、人材育成分野など、まちづくりの柱としてのSDGs活用を実践した事例は少なく、大崎町内での取り組みも道半ばです。まずは、地域内のあらゆる資源を循環させるまちづくりを推進するための政策づくりと、そのまちづくりを実践させるための専門的なスキルを持つ人材育成及び財源確保が課題に挙げられます。

《基本的方向性及び具体的な取り組み内容》

《課題》	《基本的方向性》	《具体的な取り組み》	KPI (2025年3月)
コミュニティの自治機能が低下している	<p>加入率は低下傾向にありますが、現在も多くの世帯から構成される自治公民館活動を支援するとともに、時代の変化に対応したコミュニティのあり方を検討していきます。</p> <p>また自治公民館以外にも、地域活動の核となるコミュニティサークルなどの活動を支援し、自助共助のまちづくりを進めるとともに、地域リーダーとなる人材育成や、人口減少高齢化社会に対応した組織づくりを支援していきます。</p> <p>さらに、悩みを抱えた人を孤立させず、安心して生活できる環境づくりをとおして、誰も自殺に追い込まれることのない町をめざします。</p>	地域活動の支援	地域づくり活動支援件数 15 件 ボランティア活動団体 延べ 500 団体
		コミュニティのあり方の検討	ワークショップ 延べ参加者数 200 名
		自殺対策の推進	自殺死亡率 △12.81%
災害対応が複雑化している	<p>年々増加・大型化してきている災害に対応するため、行政と地元消防団等の関係機関・団体等が一体となって地域防災体制を確立することはもとより、自主防災組織での自主活動（防災訓練等）を重ねることにより、「自助」「共助」「公助」に対する意識を高め、被害を最小限に食い止め、誰もが安全・安心と感じることのできるまちづくりに努めます。</p> <p>また、災害時の対応のための人材確保などにも努めます。</p>	地域防災体制の強化	自主防災組織 組織率 95% 自主防災訓練実施回数 各地区年 1 回

人口減少に伴い、生活基盤の維持管理が困難になっている	従来のような施設更新や維持管理は、今後予想される自治体への歳入の縮小をふまえ、効率的なまちづくりのための拠点の集積化や情報通信技術等を活用した住民が安心して暮らせるまちづくりを検討します。 また、健全な財政運営に努めます。	効率的なまちづくり	公共施設等の適正な維持管理  計画的な財政運営  歩道のバリアフリー化延長 10km
		交通機関の確保	既存の定期路線の維持確保
地域循環のまちをつくる人的・物的資源が不足している	リサイクル、エネルギーなど様々な切り口から資金とひとの流れを生み出し、持続可能なビジネスを行う地域循環のまちづくりのために、国内でも先進的な SDGs 型地域経営モデルを確立し、行政の計画・政策への SDGs の反映や、地方創生官民連携プラットフォーム等を通じた民間投資の促進を図ります。	SDGs 型地域経営モデルの推進	SDGs 未来都市計画の推進
		専門的なスキルを持つ人材育成	国県機関等における職員研修 5名
		官民連携による民間投資の促進	個人版ふるさと納税 100億円 企業版ふるさと納税 5億円

## (参考資料)

### 「大崎町SDGs未来都市計画」より抜粋

#### 地域の実態

##### ■農業が基幹産業の大崎町

大崎町は、鹿児島県の東南部に位置し、志布志湾に面する南部、広大な農地が広がる中部、山林が広がる北部で構成された総面積100.67平方キロメートル、人口約13,000人弱の町です。南国特有の温暖多照な恵まれた気候と総面積の4割超を占める農用地は、豊富な農畜産物を生み出し、現在も全国有数の農業産出額を誇っています。

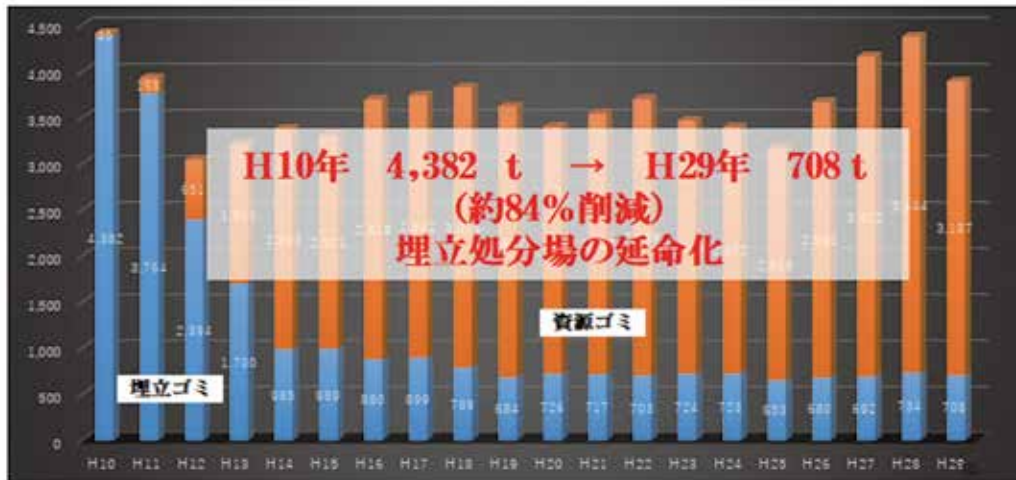
この農業生産の一翼を担っているのが、人口の約2%を上回る数の外国人技能実習生であり、もはや外国人なしには大崎町の産業を維持することは難しい状況です。このような状況ではありますが、豊富な農畜産物を返礼品としたふるさと納税は全国の多くの寄附者に支持され、平成30年度までの累計額は約80億円を突破し、本町経済に大きな影響を与えています。

##### ■埋立処分場延命化のためのリサイクル開始

大崎町と隣接市である志布志市で構成される曾於南部厚生事務組合の管理型埋立処分場は平成2年に供用開始されましたが、計画より大幅に埋立ごみが増加したことにより、平成16年までの15年間という計画期間を待たずして満杯の恐れが出てくる残余年数のひっ迫という課題を抱えていました。

厳しい財政状況の中、多額の投資及び維持費を必要とする焼却処分場の建設は難しく、さらに平成12年に容器包装リサイクル法が完全施行される中、大崎町と志布志市はこれまでのごみ処理方法を大きく転換し、埋め立て処分から徹底した分別収集へと舵を切ることで、最終処分である埋立処分量の削減に踏み切り、埋立処分場の延命化を図ることとなりました。

大崎町のゴミ量の推移 (単位：トン/年)



多品目の分別収集には、住民の協力が不可欠であり、導入には相当の困難が予想されましたが、「ごみ処理は自分事であること、新たな埋立処分場の建設問題は他人事ではなく、自分事であること」など、町役場と自治会のリーダーたちとの共催によりほぼ全世帯を対象に、約4カ月かけて、合計450回の説明会を実施。結果、住民の理解を得ることとなり、平成12年かけて16品目の分別収集が開始されました。

現在では、住民・行政・企業の協働型の焼却に頼らない27品目分別のリサイクル事業（以下、大崎システム）を行っており、特にコミュニティを軸に、「ごみ分別」という特定の新たな課題に取り組む「衛生自治会」という150からなる組織を構築し、収集日における立ち合いや、分別指導などについて取り組んでいることで、町全体の27分別収集体制を支えています。

大崎リサイクルシステム



【大崎リサイクルシステム概要】

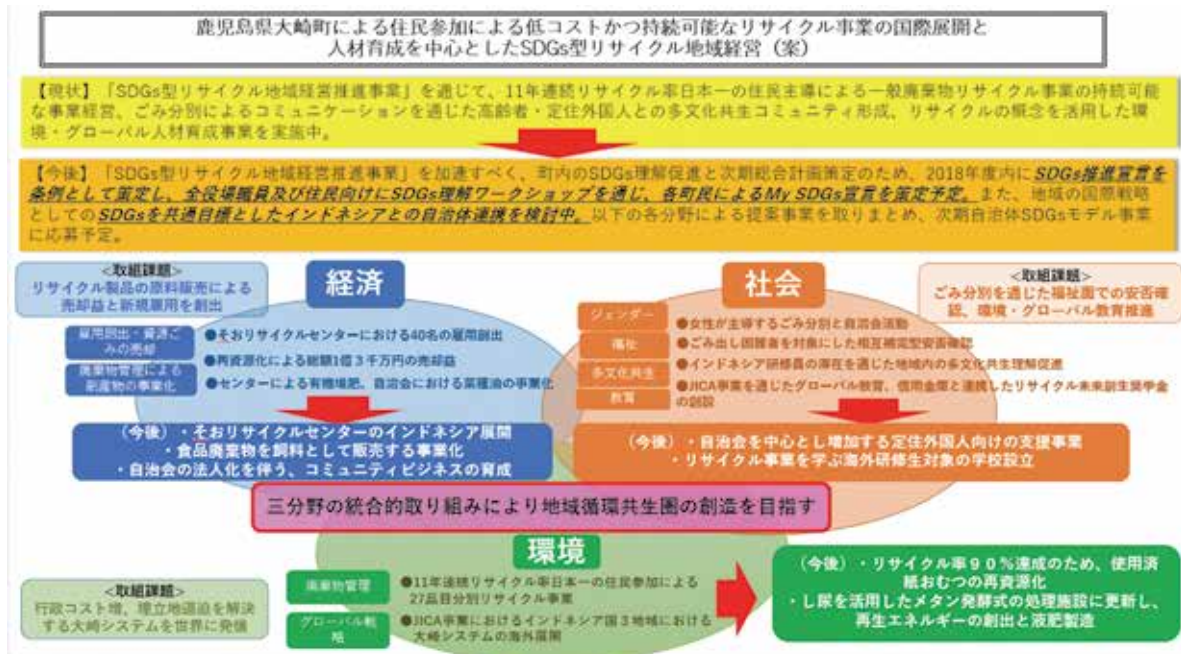
■日本一のリサイクル率と国際展開

その結果、2018年にリサイクル率82.0%を達成し、12年連続で資源ごみリサイクル率日本一を達成。2012年からはJICA草の根技術協力事業によりインドネシア国デボック市、バリ州、ジャカルタ特別州への大崎システムの国際展開を開始しています。

■SDGs型リサイクル地域の推進

大崎システムは、リサイクル率日本一や海外展開による環境面の効果だけではありません。経済面は、民間のリサイクルセンター設立による約40名の新規雇用、生ごみから作られる有機堆肥の販売とその堆肥から作られる菜の花による菜種油の事業化により、農林水産省「フード・アクション・ニッポン・アワード2015」にて商品部門（食品産業部門）最優秀賞を受賞し、知名度が向上しました。社会面では、ごみ分別を主導する女性が活躍する自治会での定期的な清掃ボランティアや、2018年からはリサイクルによる益金を原資に町外に進学した学生が就職等で町内に戻ってきた際に奨学ローンの返済金を補填する「リサイクル未来創生奨学基金制度」を信用金庫、大学と共に創設し、高校卒業後の進学者に対する経済的な支援制度を開始しました。

【外務省第2回「ジャパンSDGsアワード資料」】



これらの三側面からの活動が評価され、2018年に第2回「ジャパンSDGsアワード」副本部長賞（内閣官房長官賞）を受賞、2019年には「SDGs未来都市」に選定されるなど、自治体によるSDGs地域経営を推進しています。



## 2030年のあるべき姿

大崎町では大学・企業と連携し、町職員と住民と外部人材と共に、講義やカードゲームを通じてSDGsについての理解を深め、2030年の大崎町と自分について考えたビジョンを宣言するSDGsワークショップを複数回実施し、参加者は2030年の大崎町と自分のありかたを宣言（以下、My SDGs宣言）しました。

ワークショップ中の議論や参加者のMy SDGs宣言データをもとに、大崎町未来都市計画の基本となる「2030年大崎町のあるべき姿」と「三側面での2030ビジョン」案を策定しました。

2019年3月議会の施政方針においてSDGs推進を表明し、「大崎町持続可能なまちづくり推進条例」が可決されています。

2030年の大崎町は、以下の3つの面からの強みを発現し、リサイクルの価値を研修などの経済価値に返還させるとともに、地域の関係人口を増加させることにより、得られた価値を地域の教育への転換・循環させるなど、リサイクルを起点とした環境・経済・社会の循環モデルを構築し、「世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデル確立」を目指します。

### (1) 持続可能な資源を循環型活用する地域経営モデル

- ・食料自給率400%の大崎町において、高齢化と少子化による産業の担い手不足を多文化共生社会の実現とICTの活用により解消し、2030年も400%の食糧自給率の維持を目指します。

- ・域外のエネルギーへの依存を脱却するため、未利用資源を利用した再生エネルギー事業を実施し、エネルギーの地産地消を目指します。

### (2) 自ら課題解決するコミュニティによる地域経営モデル

- ・行政と民間の共同事業による人材育成事業によって高等教育と産業人材育成や起業支援機会が増大し、大崎町内に地域発の課題解決ビジネスモデルが生まれます。このコミュニティビジネスの主体はSDGsを推進する民間の事業体であり、教育事業や福祉事業など、これまで行政が担ってきた地域課題を、自己資金で解決できる企業体への成長を目指します。

### (3) 低コストで住民参加型が強みの世界に應用可能な地域経営モデル

- ・埋立処分場の延命化を目的に始まった住民主導によるごみ分別事業により、廃棄物処理にかかる一人当たりの行政コストは全国平均の半額以下となっており、今後リサイクル事業に関連する新規の雇用を創出します。加えて、ゼロウェイスト（埋立ごみゼロ）の実現により、埋立処分場は閉鎖が可能となります。低コストで住民参加型のゼロウェイストが可能な大崎システムは、住民の大崎システムへの理解と実践のみで汎用可能であるため、焼却炉を持たない、世界中の地域で應用可能となります。

## 大崎町 SDGs(持続可能な開発目標)推進宣言

大崎町は、住民の力と自治体職員の力を発揮して、焼却に頼らず徹底した分別による低コストのごみ処理方式である「大崎システム」を構築してきました。そして 10 年以上にわたり「リサイクル率日本一の町」を実現し、そのリサイクル収益金などを活かした奨学金の整備などにも取り組んできました。また、その技術を世界に輸出し、インドネシアでのゴミの減量化・資源化など、「大崎システム」を提供する国際協力を行っています。

大崎町では、その実績や経験、育んできた価値をもとに、リサイクル事業を中心とした、社会・環境・経済をつなぐ、統合的かつ持続的な国内・国外のさらなる取り組みを行います。また、多様な関係主体とのパートナーシップを構築し、「住民参加による低コストかつ持続可能なリサイクル事業(大崎システム)」の国際展開と人材育成を中心とした「SDGs 型リサイクル地域経営」のさらなる展開にも取り組み、持続可能な社会の実現を追求していきます。

2019年1月14日 大崎町長 東 靖 弘

### (SDGs(エスディージーズ)とは)

SDGs(Sustainable Development Goals , 持続可能な開発目標)とは、世界が抱える問題を解決し、持続可能な社会をつくるために、すべての国連加盟国 193 カ国が、2016～2030 年の 15 年間で達成する行動計画です。2030 年に向けた 17 の大きな目標(ゴール)と、それらを達成する達成するための具体的な 169 のターゲットで構成されています。

社会・環境・経済に横断的に関わる課題を解決するために、身近な地域での実践や、ローカル(地域)とグローバル(世界)との相乗効果がある仕組みづくり、多様な関係主体(産官学金労言)によるパートナーシップによる推進などが大切となっています。

### (SDGs に関わる大崎町の経緯・実績)

大崎町は、11 年連続「リサイクル率日本一」を実現してきた、住民参加を中心とした徹底した分別による一般廃棄物の持続可能なリサイクル事業経営に加えて、ごみ分別によるコミュニケーションを通じた高齢者・定住外国人との多文化共生コミュニティ形成、リサイクルの概念を活用した環境・グローバル人材育成事業を実施しています。

これらの取り組みは、SDGs のゴール 12 及び 17 を中心に、ゴール 1, 2, 3, 4, 5, 8 に資する取り組みであり、「誰一人取り残さない」社会の実現という視点で、地域循環共生圏の創造を目指していく考えなどが評価され、第 2 回「ジャパン SDGs アワード」にて、SDGs 推進副本部長(内閣官房長官)賞を受賞しました(2018 年 12 月 21 日)。

(今後の取り組み)

ゴール 17「パートナーシップで目標を達成しよう」の取り組みとして、2019年1月11～14日、産官学金の参加者による「生活者発想によるSDGs事業創造プログラム」(主催:大崎町,慶應義塾大学 SFC 研究所(社会イノベーション・ラボ),鹿児島相互信用金庫。後援:独立行政法人国際協力機構九州センター)で検討した産官学連携のSDGs事業の推進など,多様な関係主体との協働をより一層進めていきます。

町内のSDGs理解促進と次期の総合計画及び総合戦略の主旨の明確化を念頭に,SDGs推進条例の制定を目指します。また,役場職員及び住民向けのSDGs理解ワークショップやMy SDGs宣言の普及・実践などを行う予定です。

さらに,地域の国際戦略や広域連携戦略として,SDGsを共通目的としたインドネシア等の世界各地との連携や,北海道東川町など日本全国各地の自治体連携を進めていきます。



## 大崎町持続可能なまちづくり条例

平成 31 年 3 月 20 日  
条 例 第 7 号

自然豊かな美しいふるさと大崎町は、多くの先人達の尽力と熱意により築かれ、今日に至っています。しかしながら、日本の多くの地方と同様に人口減少や少子高齢化など、自治体の存続に関わる様々な課題に直面しています。

地球規模でも、グローバル経済の進展により、社会、環境及び経済の面において大きな課題に直面しており、こうした課題に対処するため、2015年9月、国連は持続可能な開発目標を掲げ、2030年に向けて世界全体で取り組むべき優先課題及びあるべき姿を示し、日本においても持続可能な開発目標実施方針が2016年に閣議決定され、地方自治体においても積極的に取り組むこととされました。

私たち大崎町民がこれまで住民力を発揮し、焼却に頼らず徹底した分別による低コストのごみ処理方式「大崎システム」の構築で、社会・環境・経済をつなぐ、持続的な取組を行ってきた経験を糧に、町民が一体となって美しいふるさと大崎町を次の世代に引き継ぐため、持続可能なまちづくりを推進することを決意し、この条例を制定します。

### (目的)

第1条 この条例は、持続可能なまちづくりの基本理念を定め、町の責務並びに町民及び団体の役割を明らかにすることにより、町、町民及び団体が一体となり、美しいふるさと大崎町を持続可能なまちとして、次の世代に継承していくことを目的とする。

### (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 町民 町内に居住する者をいう。
- (2) 団体 町内において事業活動、住民活動その他の活動を行うものをいう。
- (3) 結い 町民がお互いに助け合い、協力し合う相互扶助の精神をいう。

### (基本理念)

第3条 町は、次に掲げる事項を持続可能なまちづくりの基本理念とする。

- (1) 社会、環境、経済等に配慮し、持続可能なまちづくりに自らが取り組もうとする人を育むこと。

(2) 美しい自然を守り、育みながら発展する、持続可能なまちの基盤をつくりあげていくこと。

(3) 多様性を認めながら、互いに認め合い、支え合う、結いの精神に基づいた地域社会の仕組みをつくりあげていくこと。

(町の責務)

第 4 条 町は、各種施策の指針となる計画の策定にあたっては、前条に定める基本理念を踏まえなければならない。

2 町は、持続可能なまちづくりを進めるに当たって、必要な情報を発信するとともに、広く町民及び団体から意見を聴き、施策に反映するよう努めるものとする。

(町民及び団体の役割)

第 5 条 町民及び団体は、持続可能なまちづくりへの理解を深め、町の施策に協力するとともに、他の町民又は団体と協力して、持続可能なまちづくりに自らが取り組むよう努めるものとする。